

1. 「1円でも多く生産者の手取りを確保」するための主な具体策

①消費者までの距離を縮める

②需要をつくる

③生産者個々の努力を活かす



☆実需者への精米販売の拡大

全農:27年度77万tから35年度までに
100万tに拡大

☆青果の直販事業の拡大、外食・中食企業等への販売強化等

全農:青果直販事業を27年度2,949億円から30年度までに3,300億円に拡大
加工・業務向け青果物販売を27年度321億円から30年度までに450億円に拡大

☆組織を挙げた輸出拡大

→輸出額を24年度38億円から32年度までに380億円超

※今後3カ年の輸出取扱目標(括弧内は27年度実績)
青果物:52億円(44億円)
米:31億円(6億円) 10,616t(1,725t)
牛肉:40億円(22億円) 500t(314t)

☆輸出体制の強化

→全農による「海外営業拠点」の強化等の検討

☆事前契約取引の拡大

全農:28年産米の事前契約見込数量
120万tの達成(27年産107万t)

☆意欲ある農業者への米事業の対応強化

→「買取販売」の拡大

全農:28年産米の買取販売目標数量
30万tの達成

→「概算金」に代わる意欲ある農業者への営農資金対応(融資)
(28年度より検討)

☆生産部会の再編・強化

→28年末までに実需者ニーズ等に対応した改善方策を整理

★東京オリンピックまでに、全ての加工食品について原料原産地表示を制度化(外食等も情報開示を拡大)(国・業界)

★諸外国の輸入規制などの撤廃・緩和(国)

★海外におけるジャパン・ブランドの保護・人材育成等(国)

★産地パワーアップ事業、畜産クラスター事業の拡充(国)

JAグループの取り組み
(括弧内は全農)

対外提案